

別紙 1

二国間クレジット制度資金支援事業のうちコ・イノベーション事業実施計画書 (記入指針)
 (全体で 10 ページ以内に概要をまとめ、付属する説明は別添資料に記載する。)

国名及び事業名	和文名：「対象国」 / 「事業名」の形式で記入する。 英文名：「対象国」 / 「事業名」の形式で記入する。 事業名は過去の採択案件を参照して記入する。 記入例) インドネシア / ●を原料とする●の実証、 ベトナム・タイ / 高機能●システムの導入・実証			
代表事業者名	和文名：応募事業者名 (和文名) を記入する。 英文名：応募事業者名 (英文名) を記入する。			
代表事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	氏名 (窓口)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	共同事業者名①	* 共同事業者が 3 社以上の場合は、欄を追加する。		
	共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地
電話番号		E-mail アドレス		
共同事業者名②		* 共同事業者が 1 社の場合は、欄を削除する。		
共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地	
	電話番号	E-mail アドレス		
	事業の主たる実施場所 (所在地)	* 実際に本事業を実施する事業所の住所及び所在地 (例：○○市内から東南に約 80km) を当欄に記入する。 * 技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること。 * 実施場所の地図を掲載し、引用する出典を明記すること。		
< 1. 事業の目的・概要・経緯 >				
(1) 事業目的 * コ・イノベーション事業の理念を踏まえ、本事業の目的を記入する。				
(2) 事業概要 * 対象とする脱炭素技術の概要と、それに対し現地の特性を踏まえて実施する技術のリノベーションの内容及びパートナー国での脱炭素社会の構築を目指すうえでの相手国との協働の内容を中心に、提案する実証事業の概要について、簡潔に記入すること。(400 字程度)				
(3) 事業経緯 (事業の成り立ち、背景等) * 事業立案に至った経緯を具体的に記入する。 * 国際コンソーシアム構成員名を網羅した形で記入する。				

< 2. 事業者の概要 >

(1) 代表事業者の概要 (代表事業者名)

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 従業員数：
- 4) 直近3期分の経理状況 (単位：百万円、%、倍)

貸借対照表 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年				
年				
年				

損益計算書・キャッシュフロー計算書 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債/営業キャッシュフロー
年				
年				
年				

- * 経理状況説明書(直近3期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出してください。キャッシュフロー計算書は、法令上作成義務がない場合であれば提出は不要です。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出すること。)
- * 財務諸表は、単体財務諸表及び連結財務諸表を提出してください。(自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表)
- * 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付してください。既にマイナス状態が解消されている場合は、マイナスだった理由を記載してください(様式任意)。
- * 応募時に会社設立後3会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出してください。
 - ①法人設立から1会計年度を経過していない場合：
 - 応募年度の事業計画及び収支予算
 - ②法人設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合：
 - 応募年度の事業計画及び収支予算、直近1決算期に関する財務諸表
 - ③法人設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合：
 - 直近2決算期に関する財務諸表

(2) 代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組

1) 過去・将来における脱炭素化に向けての取組：

- * 代表事業者の脱炭素化に関する経営方針や取り組み事例を簡潔に記入する。

2) 類似事業の実績：

- * 導入する設備に関する日本又は海外での実績を簡潔に記入する。

3) JCM 関連業務の実績：

- * 環境省の JCM 設備補助事業や途上国イノベーション事業、コ・イノベーション事業、水素製造・利活用第三国連携事業、NEDO 等の JCM 実証事業の実績等がある場合は採択年度、事業者名、対象国、事業名を記入する。

(3) 共同事業者の概要 (共同事業者名)

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：

- 3) 従業員数：
4) 日本企業の現地法人に該当するか：
* 該当する場合、日本企業の社名を記載する。

< 3. 事業計画 >

(1) 技術及びリノベーションの内容

【対象とする国・地域の概要】

- * 対象とする国、地域における対象とする脱炭素技術分野の関係する制度、政策などに関する政府の取組の状況及び現状での課題などを記入。
- * 当該国・地域の市場、環境規制・制度、文化慣習、資源・エネルギー制約等の特性と対象とする脱炭素技術に関し、日本国内との諸事情、諸条件の違いについて記入するとともに、当該脱炭素技術の現地における普及状況等を記入すること。
- * 対象国で進められている省エネルギー政策や投資奨励制度等と、本事業で導入する技術との合致度について記入する。

【対象とする脱炭素技術の概要及び国内における活用状況】

- * カタログ、仕様書、実証試験報告書、文献などを添付し、当該技術の適用分野、技術の概要、CO2 排出量削減効果、対象国では十分に普及していないが、国内で実証されていることを説明する。
- * 「海外展開戦略（環境）」（平成 30 年 6 月制定）が対象としている分野との関係性についても説明すること。

【リノベーション及び実証の計画・方法】

- * 当該技術・製品に対し、日本国内との諸事情・諸条件の違いや現地の特性に応じたリノベーションをどのように実施するのか、その内容、とくに実証の計画・方法について具体的に実施項目に区分して記述すること。システム化、複数技術のパッケージ化等の特徴についてもどのような現地の事情を考慮したものかを説明すること。
- * 実証の達成度を測る評価指標と今回の実証における目標値について、普及時の機能・性能・品質・価格等を明確に意識し、根拠に基づいて定量的に記載すること。
- * 実証場所の選定理由を簡潔に記載すること。

【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】

- * 対象国における市場性・波及効果、民間事業での当該技術の普及可能性、市場展開の事業施策や戦略について具体的に記入する。
- * 当該技術については、普及を進める際に、本実証で用いた技術から規模・性能・構造等の変更を計画している場合は、具体的にその内容を記載すること。
- * 現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載すること。
- * 事業化の際の実施体制や資金調達の計画等を示すこと。
- * 事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載すること。

(2) 実証事業実施サイトの状況及び予定

- * 本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取り組みや、契約（予定）日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付する。特に、土地の権利譲渡等が発生する場合は、地権者との交渉状況や契約完了までのスケジュールを具体的に記入する。

(3) 実証事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定

- * 許認可及び事業権が必要である場合、その概要及びそれらの取得状況について当欄で説明する。
- * 環境影響評価の概要及び環境影響評価の実施状況について当欄で説明する。
- * 導入設備の運用に必要な売電等にかかる調整状況について当欄で説明する。

(4) 実証事業の実施体制と役割分担

- * 本事業の実施体制について、発注先に加え、国際コンソーシアム内の施工監理や経理等の体制を含めた情報を当欄に記入する。将来の事業体制構築（製造、販売、収益性、保守等）を見据えた実施体制が望ましい。

(5) 国際コンソーシアム協定の締結状況

- * 本事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入する。協定書案にはコンソーシアム体制図を含める。
- * 共同事業者の国際コンソーシアム協定締結が JCM 採択を条件とする MOU を締結している場合、それを明記する。

(6) 事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況

- * 本事業の応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況（取締役会での決定状況等）について当欄に記入する。

< 4. 事業の効果 >

(1) 事業化時のCO₂削減効果

- ① CO₂年間排出削減量：_____ [tCO₂/年]
- ② CO₂排出削減総量：_____ [tCO₂] = CO₂年間排出削減量 [tCO₂/年] × 法定耐用年数 [年]
- (記載例) CO₂排出削減総量 = 年間CO₂排出削減量 × 法定耐用年数
= 12,340 [tCO₂/年] × 8 [年]
= 98,720 [tCO₂]

- * 本実証事業期間中ではなく、本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりのエネルギー起源CO₂削減効果について、以下の「(3) CO₂削減効果の算定根拠」にもとづき算定したCO₂削減量を記載する。
- * エネルギー起源CO₂削減効果以外の温室効果ガス（GHG）の排出削減効果も期待できる場合は、それらも追記して良い。

(2) 事業化時のCO₂排出削減総量に係る費用対効果

- * 上記の「(1) 事業化時のCO₂削減効果」に対する想定される費用対効果（事業化時の補助金所要額^(※) ÷ CO₂排出削減総量）を記入する。
^(※)「事業化時の補助金所要額」とは、本事業の成果が事業化される際に、JCM設備補助事業に応募すると想定した際の補助金所要額（補助対象経費 × 補助率（最大 50%））とする。補助対象経費を算定する際に想定する事業規模や補助対象経費の根拠も示すこと。

CO₂削減費用対効果

_____ [円/tCO₂] = 事業化時の補助金所要額 [円] ÷ CO₂排出削減総量 [tCO₂]

- * 「CO₂排出削減総量」は(1)で記入した数値を引用する。
- * 小数点以下切り上げ。
- * 想定した補助対象経費と補助率（最大 50%）を明記する。
(記載例) CO₂削減コスト [円 / tCO₂] = 補助金所要額 ÷ CO₂排出削減総量
= 298,765,000 [円] ÷ 98,720 [tCO₂]
= 3,027 [円 / tCO₂]

(3) CO₂削減効果の算定根拠

- * (1)に記載の通り、本実証完了後にその成果が事業化される際の一事業当たりのエネルギー起源CO₂の排出削減量をどのように算出したか、そのモデルを計算式や諸条件などを用いて具体的に説明すること。（本欄ではなく別添の資料で説明する場合は、その旨を明記すること。）

- * JCM 合同委員会で採択された方法論を適用する場合、その方法論の Methodology number を記入すること。
- * 本事業で実証する新たな技術を導入した場合と、比較対象とすべき「リファレンス」技術を採用する場合の、性能・仕様等を定量的に比較してCO₂削減効果を算定すること。当項における「リファレンス」とは、「現時点において現地で通常導入される技術」を指す。
- * 本事業の実証において既存設備を代替して新たな技術を利用した設備を導入する場合は、性能・仕様の比較や CO₂及び温室効果ガス削減効果の算定は、既存設備と本事業で導入する新たな技術を利用した設備との比較ではなく、「現時点において現地で新規に導入する場合に通常用いられる技術」を利用した設備と、本事業で導入する設備とを比較したものを記入する。(原則として、既存設備をリファレンス設備とすることは不可。ただし、参考として既存設備の性能・仕様を記載することは可。)

- * 以上の内容をもとに「算出根拠は別添のとおり」として定量的なデータを用いて下記の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を作成し添付すること。同計算ファイルを作成する際は下記リンク先から「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用> (平成 29 年 2 月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)をダウンロードして熟読すること。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html

- * ただし、ガイドブックと同時掲載の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けとなっており、電力等のエネルギー種のCO₂排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業における計算には、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるCO₂排出係数を使ってCO₂削減効果を計算する必要があるため、その場合は、GECウェブサイトの下記リンク先に掲載するCO₂排出係数の変更可能な「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。

https://gec.jp/jp/innov_kobo2022

なお、「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」において記載する各々の入力条件の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

- 法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を適用。

附則別表	種類	細目	耐用年数
別表〇			〇年

- * 法定耐用年数に関する各項目は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表「法定耐用年数表」を参照して記入する。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015

CO₂ 排出量の算出根拠となった排出係数

項目	排出係数	出典
電力グリッド排出係数	_____ [t CO ₂ /MWh]	R3 年度 JCM] 設備補助事業公募要領別添 4
ディーゼル燃料	_____ [t CO ₂ /GJ]	2006 IPCC Guidelines on National GHG Inventories

< 5. 資金計画と採算性 >

(1) 本実証事業の資金計画

1) 資金調達先・支出割合

手 法 :	融資・出資・自己資金・その他 (具体的に記入)			
調達先①:				
金 額 :	XX 円	割 合 :	XX%	
確定までのスケジュール		時 期 :	完了	エビデンス (完了済の場合)
1	タームシートの条件に合意	●●年●月●日	○	
2	融資契約の締結	●●年●月	未	
3	……			

- * コ・イノベーション事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法について、具体的な資金調達先と金額(借入れや社債の場合は、資金調達先名と金額に加えて、通貨、金利、返済期間、元利金の返済条件、担保・保証情報も含める)を含めて当欄に記入(複数の調達先がある場合は、必要に応じて②、③などと表を追加)する。

* SPC を設立する場合は、その出資者構成と出資比率を具体的に記入する。

2) 各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意志決定状況

* 各資金調達先との交渉状況や調達完了までのスケジュールを具体的に記入する。

3) 他の補助金との関係

* 日本国もしくはパートナー国の他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募を検討している場合は、補助金等の名称、応募状況等を具体的に記入する。

< 6. 事業の性格 >

(1) 事業の公益性ならびに環境・社会経済への影響

* パートナー国の環境法体系（大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等）の順守や、環境保全に関する国際的な慣行・ガイドラインを意識しているか。

* 環境負荷の低減など副次的効果が見込めるか

* 脱炭素社会への移行を見据え、今後需要の拡大が見込まれる分野か

* 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた今後の需要拡大が見込まれる分野か。

(2) 持続可能な開発や SDGs への貢献

* SDGs ^(※) 達成への貢献など。17 の目標のうち該当する目標について簡潔に記載すること。

^(※) SDGs (Sustainable Development Goals) : 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。

< 7. 補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達 >

(1) 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが

① 含まれる

・該当する設備・機器の名称：

()

② 含まれない

* いずれかに○を付け、①の場合には () に該当する設備・機器の名称を記入する。

(2) 国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達

設備 1 : [○○] 調達先 []

設備 2 : [○○] 調達先 []

工事 1 : [○○] 調達先 []

* 設備補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入する。

* 発注先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間には兼職者の有無と、兼職者がある場合はその詳細を明記する。

< 8. 本実証事業実施スケジュール >

* 事業の実実施スケジュールの概略を当欄に記入するとともに、すでに詳細な事業実施スケジュールが作成されている場合は、それを別途添付する。

* 事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入する。事業内容や実施項目を元に、何をどこまで実施するのかを明確に記入する。

< 9. 事業化時・普及時の事業計画 >

* 現時点で想定される事業計画を以下の項目について可能な範囲で記述すること。

(1) 事業化時の事業プラン

* 事業化、普及化をいかに実現するか、成功見込みが高いかに留意し、事業プラン全般を説明する。

* 本実証の結果を事業化時にどのように反映させていくか、具体的な計画を記載すること。

(2) 選定するパートナー

(3) 事業体制（仕入・製造・保守・管理部門等の人員）

(4) 成長性と収益性（仕入れ先、販売先、売上高、損益見込み）

(5) 事業化の際の必要資金額とその調達計画

(6) 見込まれる事業化スケジュール

(7) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

(8) JCM 設備補助事業等活用見込

* JCM 設備補助事業等の各種支援制度の活用を計画しているか。短期間での実施が見込めるか。

(9) 将来的な国内への技術還元及び国内の CO2 削減効果への貢献の見込み

注 1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注 2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する